

第1章 本事業の概要

1.1 本事業の背景と目的

1.1.1 本学の教育理念

【高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくること、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間を育成すること】

これが京都産業大学の建学の精神である。創設者である荒木俊馬は、建学の精神を具現化するために「日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間」を大学4年間で育成することを本学の教育理念として掲げた。大学名に産業＝「むすびわざ」が冠されているのも、高邁な建学の精神を机上の空論に終わらせることなく、古今東西の英知をむすびつけ、大学教育を現実社会とむすびつけるという荒木俊馬の熱く揺るぎない信念の現れである。建学から約半世紀を経た本学は、8学部から成る約13,000名の学生が学ぶ総合大学へと発展し、建学の精神と教学の理念の下で4年間の学びを修めた卒業生が国内外で活躍している。一方、政治・経済にとどまらず環境・エネルギー・公衆衛生など地球規模で解決すべき課題が山積する21世紀のグローバル社会において、諸課題の解決に資する有為な人材を育成すべき高等教育機関が果たす役割は、一層その重要性を増している。このような社会的要請に応えて、本学は平成17年にグランドデザインを策定し、一拠点総合大学の利点を最大限に活かし、グローバル社会で活躍できる人材を育成するために不断の教学改革を行っている。

1.1.2 本構想の目的

本構想の目的は、グランドデザインで謳っている「世界をフィールドに活躍するリーダーの養成」を実現することである。「世界をフィールドに活躍するリーダーたる人材、地球的・全人類的な課題を解決できる人材を養成」することは、我が国の高等教育のトップランナーである東京大学や京都大学でも容易に達成できるものではない。まして、本学のように「標準的な学生」が多く学ぶ大学においては至難の事である。しかし、日本が今後、現在の低迷期から抜け出しグローバル社会での存在感を高め、世界のリーダー的役割を果たすためには、「標準的な学生」こそがグローバル人材とならねばならない。

京都産業大学は、まさにこの変容を可能にする教育プログラムを構築しようとしている。とりわけ、若者の内向き傾向だけでなく理数離れが日本の世界的競争力の低下に拍車をかけている状況を深く憂慮し、「グローバル社会で活躍する理系産業人を育成」することを本構想の最大の目的としている。建学以来培ってきた本学のリソースを最大限に活用し、戦略的かつ重点的な取り組みを行えば、この目的を達成することは決して不可能なことではない。著名な宇宙物理学者であった荒木俊馬が創設した本学は、理学部と経済学部の2学部で1965年に発足したが、翌1966年には世界問題研究所が開設され、続いて1967年には外国語学部が開設された。

この沿革が示すように、開学当初より、本学は多言語・多文化を尊重する国際性の涵養と語学力の育成を教育の大きな柱とし、語学教育の中核となる外国語学部は私立大学最多の8つの専攻言語を擁している。同時に本学は、「科学的マインドの育成」も教育の大きな柱として、開学以来、ハーマン・カーン氏（米国未来学者）やC・F・フォン・ヴァイツゼッカー氏（独国物理学者）など世界的権威である科学者を招き、本物の科学的マインドに触れる機会を学生に提供してきた。更に、平成22年には世界レベルの研究を行う総合生命科学部を新設し、中規模の私立大学としては珍しい理系3学部を擁する総合大学となった。科学的マインドを追及する理系3学部と語学習得を追及する外国語学部を含めた全8学部が、京都上賀茂に集う一拠点総合大学という本学の特色は、学部相互間の質の高い連携を可能にし、「標準的学生」をグローバル人材に育成するための最適環境と優れた教育プログラムの構築を可能にしている。

1.2 育成すべき4つのグローバル人材像

前項で示した本学の建学精神や教育理念を反映したグローバル人材育成プログラムを構築するために、本構想では育成すべきグローバル人材が有すべき資質を次の4つの具体的若者像として定義した（図1-1）。



図1-1. 本構想で育成すべき4つのグローバル人材像

1.2.1 チャレンジ精神と主体性を持つ若者

グローバル社会で有意な人材として活躍するためには、複雑な要素が絡み合い容易に答えが見つからぬ問題と格闘しなければならない。このような問題を解決するためには座学で得た知識に加えて実社会で多様な価値観を持つ人々と交流しながらの試行錯誤が重要な要素となる。本学においては、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポール、ロシアなど海外でのインターンシップを含めて、2年次から4年次までの多様なインターンシッププログラムが整備されている。しかし、これまでのところ理系3学部のインターンシップ参加率は、他学部に比

較するとかなり低い状況が続いている。本構想では、キャリア教育のトップランナーとして培ってきた産業界との結びつきと国内外の同窓会組織を活用し、理系インターンシップの受け入れ企業を大幅に拡充すると同時に、初年次からキャリアガイダンスを開催し、理系3学部 of インターンシップ履修率を段階的に50%まで向上させる。またこれらの取り組みを通して、本学が平成10年度から全学生に入学時に実施してきた「大学生基礎力調査」における各種指標（自己コントロール力、自主的学習時間、対人関係力、社会的態度、自己理解、キャリア意識）の数値を大幅に向上させる。

1.2.3 専門領域に関する確かな知識を持つ若者

本学は創設時から教養教育と専門領域を組み合わせる学ぶ楔形の履修体系を採用してきたが、理系学部および外国語学部では、初年次から導入教育にとどまらず専門領域の基礎を定着させる科目群を配置している。特に、理系3学部においては低年次から実験などが組み入れられ4年間の限られた期間の中で、先端分野に触れる知識・技能を習得することが出来るカリキュラムを編成している。これらの体系的な専門科目群に加えて、理系英語の学習を目的とする短期語学留学、海外招聘教授による夏期集中講義などを専門カリキュラムの中に導入することにより、グローバル社会でも通用する専門性を習得することを目指す（図1-2）。

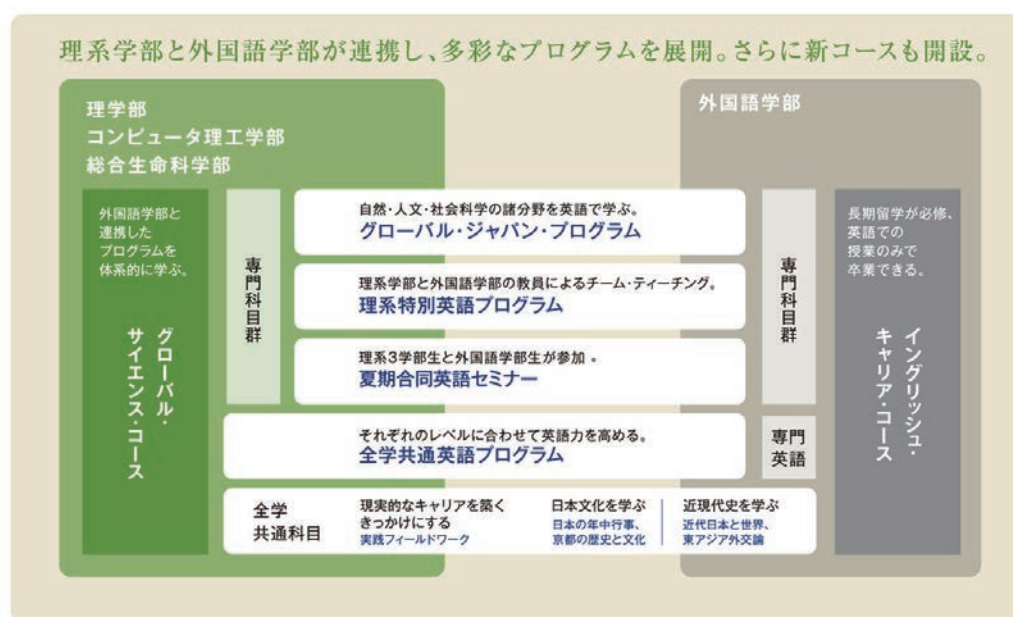


図1-2. 専門教育とグローバルプログラムの両立

1.2.3 確かな語学力と異文化受容力を持つ若者

本構想では、4層から成る英語力向上プログラムを構築している。第1層は平成25年度から新たに導入された実用的英語運用能力の獲得を重視した全学共通英語プログラム（8単位）である。第2層は外国語学部が理系3学部と連携して開講する理系アカデミックイングリッシュを鍛える特別英語プログラムである。第3層は、多領域の内容を全て英語で学ぶグローバル・ジャパン・プログラム（GJP）である。第4層は、これらのプログラムと並行して、あるいは集大成としての海外留学である。確かな英語力を養成することが本構想の柱の1つであるが、こ

それは特定の国の英語をマスターすることを意図しているわけではない。グローバル社会の現実を見れば、日本人が英語を用いて異文化間対話を行う相手は英語の母語話者よりも、寧ろ、英語を第2言語として使用する世界の人々である。本構想では、英語はあくまでも異文化間対話のためのツールとして捉え、多様な文化に触れ多様な文化を尊重する姿勢を語学の授業において、重要視した教育を行っていく。些末な文法や発音の誤りを気にするあまり、英語を使うことに尻込みする学生を積極的に英語を使用する学生に変貌させる教育方針を図っていく。こうした4年間に亘る英語プログラムを履修した学生が対話能力を確実に習得できるように、本プログラムは明確な達成目標を設定して教育を実践する（図1-3）。

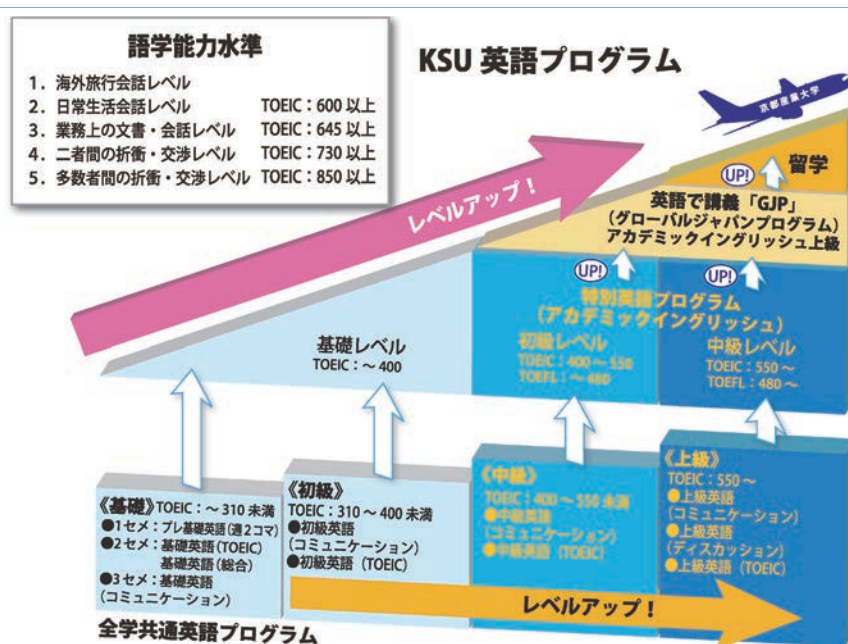


図 1-3. 4 層構造からなる KSU 英語プログラム

1.2.4 自らの存在と母国に自信と誇りを持つ若者

本構想の冒頭で紹介した建学の精神には「全世界の人々から尊敬される日本人」の育成が謳われている。世界の人々から尊敬されるために必要となるものは、語学力や専門知識よりも豊かな教養と高潔な人格である。このような資質は一朝一夕で修得できるものではなく、本構想ではその修得の前提となる条件、すなわち、「自らの存在と母国を正しく理解し誇りを持つ」ことが可能となるような教育プログラムを提供している。古都京都に一拠点総合大学として歴史を刻む本学は、多様な教養科目、とりわけ「日本の伝統・文化」に関する豊富な科目を開講している。また本学と京都との関わりや建学の精神を学ぶ本校 (KSU) 科目、グローバル社会の今日的諸問題に関する理解を深める社会問題科目が平成 25 年度より新たに開講される。さらに文科省の『大学生の就業力育成支援事業』に採択された本学の特色ある取り組みの一環として平成 22 年度から開講された「自己発見と大学生活」は、学生の自己理解の深化と自己効力感の向上に大きな効果を上げている。こうした本学固有の科目群への理系 3 学部及び外国語学部の履修率を段階的に引き上げることで、学生の自己肯定感と母国に対する誇りを高める。

1.3 本事業の構成

本事業では、前述のような、「グローバル社会で活躍する理系産業人」を育成するという目標に向け、4つの人材像を実現するための教育施策の実施を行っている。このようなグローバル人材育成の実現にあたって、最重要な課題の一つである教学的なシステムの改革についても、これまでの取り組みをさらに強化して進めている。科目間の体系的なつながりを可視化し履修選択を容易にする科目ナンバリングや、シラバスの充実、成績評価基準の厳格化など、国際標準となる大学の教学システムの導入に取り組んでいる。また、これらの教育施策を実現する為に不可欠な、教学体制の構築に取り組んでいる（図1-4）。

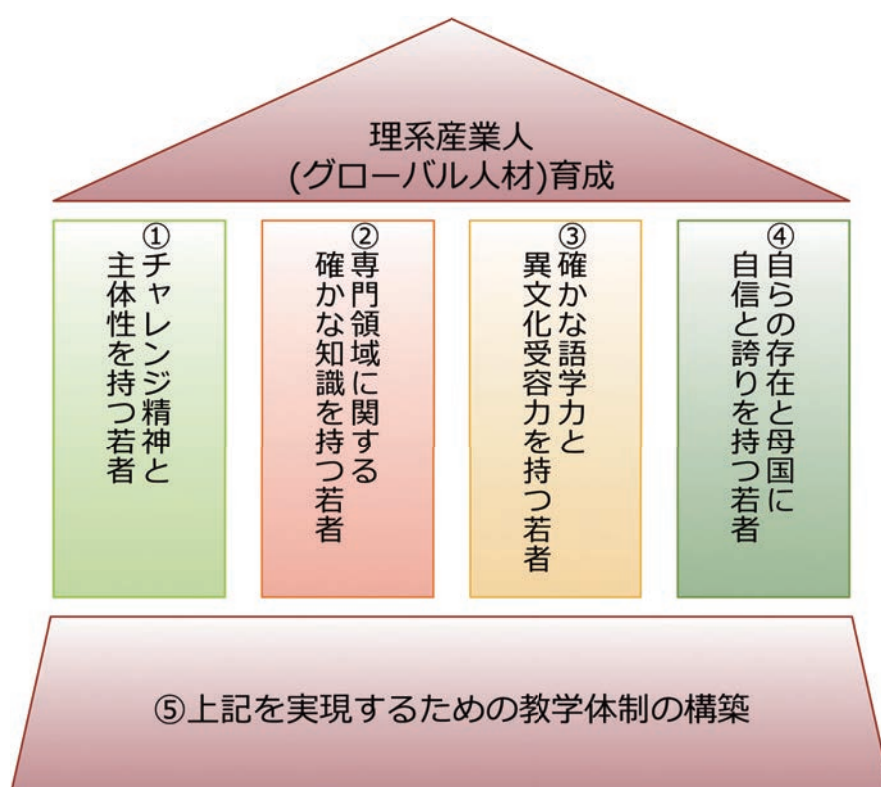


図1-4. 4つの人材像とそれを実現する為の教学体制の構築

本事業では、この育成する4つの人材像にそれぞれ①～④の番号を振り、さらに、その基礎となる教学体制の構築に⑤を付与し、構想調書に記載した全ての施策（タスク）に連番（タスクナンバー）を振った上で、この①～⑤の要素のどの部分を実現するための施策であるのかを明らかにしている。さらに、全てのタスクを、次の1～4で示す事業の推進体制（プロジェクトチーム制度）に則り、各プロジェクトチーム（PT）に担当タスクとして割り付けて実施・推進している。

1.4 学内事業推進体制

本事業は、図 1-5 に示す体制によって推進されている。

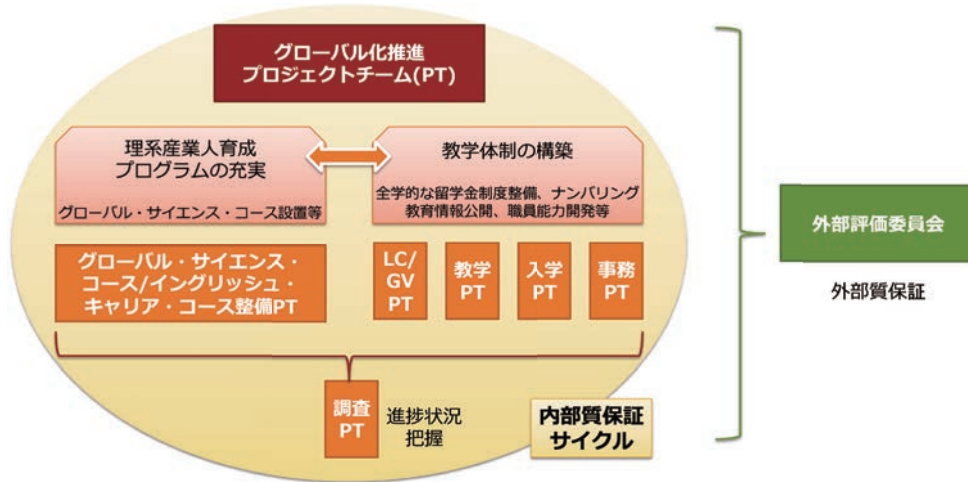


図 1-5. 学内事業推進体制

本学のグローバル人材育成推進事業は、グローバル化推進プロジェクトチーム（以下「親 PT」と表記）をトップ会議とし、この親 PT に統括される 6 つの下部 PT(プロジェクトチーム)から構成される。下部 PT のリーダーは、本構想にある施策を実施しやすいよう、関連部局を加味して、学長が任命している。6 つの下部 PT にはそれぞれ、構想調書をベースとした「タスクリスト」が提示されている。下部 PT は、大まかな方針として与えられるタスクに対応した、具体的な施策の立案、関係部署（グローバル事業関連組織に限定しない）との調整、これらを行うに相応しい人員（下部 PT 内）の選定とチームの再構成を行うことができる。このような権限の委譲により、各下部 PT で必要となるワーキンググループの立ち上げなどを含めて各 PT が自律的に本事業の推進を行うことが可能となっている。月に 1 度開催される親 PT 会議は、親 PT のリーダーが各 PT からの進捗状況を把握するだけでなく、事業全体の動きを、各 PT リーダーが直接、把握する場としても活かされている。

各 PT の大まかな役割を整理すると、表 1-1 のようになる。

1.5 本報告書の構成

本事業は、本章 1.3 で示した本事業の構成に基づき、構想調書にあるタスクを整理した上で、前節で示した学内事業推進体制で運営している。各 PT にタスクを分配し、各 PT が、タスクの再構造化や追加、他の PT へのタスクの移管なども含めて、自律的に推進しているものである。本報告書では、次のような章構成にて、本事業の実施状況について報告する。

まず、本章にて、事業の全体像（4 つのグローバル人材像）について述べ、各施策の位置づけを概観する図 1-4 を提供した。次に、本事業の推進体制について、図 1-5 と表 1-1 に纏めた。

表 1-1. 各プロジェクトチーム (PT) の名称と主な役割

PT 名称	メンバー	主なタスク
グローバル化推進 PT	教学担当副学長(リーダー)、外国語学部長、理学部長、コンピュータ理工学部長、総合生命科学部長、教学センター長、学長特命補佐、学長室長	グローバル人材育成推進事業において、申請書に書かれた構想が迅速に実現されるよう、下部 PT ごとの作業進捗の把握及び作業内容、予算執行の承認等の総括を行う
グローバル・サイエンス・コース/イングリッシュ・キャリア専攻整備 PT	外国語学部長(リーダー)、共通教育推進機構事務部長(サブリーダー)、及びリーダー・サブリーダーが任命するもの	グローバル・サイエンス・コースの設置 イングリッシュ・キャリア専攻の設置 外国語学部の改組 海外インターンシップの拡充 海外拠点の整備等
ラーニングコモンズ/グローバルビレッジ PT	国際交流センター長(リーダー)、図書館事務部長(サブリーダー)、及びリーダー・サブリーダーが任命するもの	グローバルビレッジの設置 ラーニングコモンズの設置
教学グローバル化 PT	教学センター長(リーダー)、教学センター事務部長(サブリーダー)、及びリーダー・サブリーダーが任命するもの	シラバス・成績評価改訂 ナンバリング調査・導入 TOEIC 義務化・公表 自己発見数値アップ 英語カリキュラム・Global Japan Program 強化等
事務グローバル化 PT	総務部部長(リーダー)、総務部課長(サブリーダー)、及びリーダー・サブリーダーが任命するもの	第三の職域に関する人事制度構築 コアオブスタッフの育成 職員のグローバル化推進 学内文書英文化 教育情報の公開
入学グローバル化 PT	学長特命補佐(高大接続)(リーダー)、入学センター事務部長(サブリーダー)、及びリーダー・サブリーダーが任命するもの	入学から卒業までの学生データの一元化 高大接続 FD
調査・研究 PT	自己点検評価委員長(リーダー)、教育支援研究開発センター担当課長(サブリーダー)、及びリーダー・サブリーダーが任命するもの	DP を基礎とした授業評価アンケート改訂 高等教育フォーラムに事業成果報告掲載 外部評価委員会開催 FD/SD 構想調書の評価

続く 2 章から、7 章にかけては、表 1-1 に示した順に、プロジェクトチーム (PT) ごとに、主な成果について述べる。具体的には、2 章にて、グローバル・サイエンス・コース/イングリッシュ・キャリア・コース整備 PT から、グローバル・サイエンス・コースやイングリッシュ・キャリア専攻の設置に係る成果を中心として述べる。この 2 章が、本事業の最も主要な成果部分である。3 章では、ラーニングコモンズ/グローバルビレッジ PT から、主にラーニングコモンズに係る成果について述べる。4 章では、教学グローバル化 PT から、グローバル化に対応した教学体制の構築に係る成果について述べる。5 章では、事務グローバル化 PT から、職員のグローバル化の推進及び学内文書の英文化、教育情報の公開について述べる。6 章では、入学グローバル化 PT から、現状の学内データの状況と、高大接続の取り組みについて述べる。最後に、調査・研究 PT から、全学的な FD/SD の取り組みと、外部評価委員会等の、第三者機関をも含めた教育改善の取り組みについて述べる。

8 章では、2 から 7 章で述べた成果について、精査し、平成 25 年度までの成果の全体を報告する。さらに、平成 26 年度に取り組むべき施策(タスク)について述べ、全体の総括とする。

